

生活相談

毎週金曜 午前10:00～12:00
三郷市役所 6 階・市議会
日本共産党控室

日本共産党三郷市議団

議会報告ニュース

2025年4・5月号
3月議会報告

日本共産党三郷市議団
三郷市役所 6 階(市議会控室)
TEL (9 5 3) 1 1 1 1

'24年度
補正予算

物価高騰対応臨時交付金
約 2 億 5 千万円

政府予算の物価高騰対応臨時交付金が三郷市に約2億5千万円交付され、この財源を活用していくつかの事業が提案されました。市議団は、1月に市長へ提出した「深刻な物価高騰から市民の命と暮らしを守る緊急対策を求める要望書」の一部が実現し、市民の声に応えたものであることから賛成しました。

- * プレミアム付きデジタル商品券12,000円(プレミアム率20%)
申し込み：令和7年8月 利用期間9月から12月
- * 防犯カメラ設置費補助金 戸建て住宅が対象
令和7年4月から令和8年3月まで
- * 農産物高温対策支援事業 経費の1/2以内 上限額10万円
令和7年4月から10月まで
- * 家庭用省エネ家電買換促進補助金事業
市内の個人事業主から省エネ家電(エアコン・冷蔵庫)を買換えるものに補助金8万円
令和7年6月から12月まで
- * 障がい者施設等物価高騰対策支援事業 (30施設)
- * 私立保育施設等に対する物価高騰対策事業 (46施設)
- * 放課後児童クラブ物価高騰対策事業 (3施設)
- * 路線バス事業者運行支援金事業 (6社)

中央駅周辺の整備(総額約8億円)よりも
市民の暮らし福祉最優先に

2025年度
予算

三郷市の一般会計予算は総額625億円と過去最高となり、個人市民税で10.5%の増を見込みましたが、平均所得額は1.8%増にとどまりました。2024年12月に内閣府は、国民生活に関する世論調査の結果を公表しました。調査結果では、生活の中で「悩み」や「不安を感じている」との回答が「どちらかといえば」を合わせて78.2%に及びました。

また、日本共産党三郷市議団が昨年12月から行っている市民アンケートでは、暮らしが苦しくなったとの回答は、以前から苦しいと合わせて74.4%に上っています。

苦しくなった理由は、物価高騰が約70%と他の理由を大きく上回りました。こうした市民の暮らしが厳しい中、市民に身近な自治体が、どれだけ市民の声に寄り添えるかが問われる予算であったことは明らかです。

石破政権の政府予算案を見ても、突出した軍事費の増額と社会保障費は自然増分を不条理にも削減する政策が反映されました。本市でも民生費などを頭打にして、高齢者福祉などの予算は、前年度実績を理由に削減するなど予算配分を抑制し、事業の適応範囲や内容を充実するなど、市民の願いに応えきれていません。

一方で、三郷中央駅周辺の再整備事業に今年度約4億円(総額約8億円)を計上し、北部区画整理事業は資材高騰などを理由に約1億3千万円の補助金を投入します。

本予算は市民の暮らしを支援し福祉を充実する恒常的な事業に足を踏み出していない。地方自治法の本旨に基づく暮らしや福祉最優先の予算配分が求められています。



国民健康保険は多くの方がいつかは加入する健康保険であり、非正規労働者や年金暮らしの高齢者、自営業などが加入しています。しかし、平均所得金額の低い国保加入者が最も高い保険税を払っている実態があります。高すぎる国保税となる主な原因は、国庫負担金の削減であり、国庫負担金の増額を国へ要望するよう求めました。

また2027年度から県内市町村の保険税率を県が算定する標準保険税率に統一するために、さらなる値上げ計画が進められている事は、問題であると指摘し、国保税の値上げに反対しました。

市議団は、物価高騰と高すぎる国保税の支払いに苦しむ、加入者に対し、連続値上げは困難に追い打ちをかけるものであることから、

三郷市の国保税改定状況

		2023年度	2024年度	2025年度
医療分	所得割(%)	6.9	7.0	7.2
	均等割(円)	28,000	29,000	32,800
	課税限度額(万円)	63	65	65
支援分	所得割(%)	1.9	2.2	2.5
	均等割(円)	8,000	9,000	11,600
	課税限度額(万円)	19	20	24
介護分	所得割(%)	1.6	1.9	2.2
	均等割(円)	10,000	11,500	13,700
	課税限度額(万円)	17	17	17

4人世帯：給与年収400万円の30代夫妻、小学生以上の子2人の場合

		2023年度	2024年度	2025年度
医療分	所得割(円)	160,700	163,100	167,700
	均等割(円)	112,000	116,000	131,200
	合計	272,700	279,100	298,900
支援分	所得割(円)	44,200	51,200	58,200
	均等割(円)	32,000	36,000	46,400
	合計	76,200	87,200	104,600
合計	年税額(円)	348,900円	366,300円	403,500円

介護分は40歳以上65歳未満の方が対象のため発生しません

国保税

前年度に続き引き上げ!

全世帯の税額(年間)平均10%の増

住民の要望が実現

- 5歳児健康診査を実施
対象児：実施年度に満5歳になる幼児
- 公園2ヶ所を整備
ボール遊び広場(幸房公園隣り)
水と緑が楽しめる(北部地区)
- 高齢者への個別的支援事業の対象地域を拡大
- 学校司書の一部を直接雇用へ(モデル事業2校)
- 戦後80年「平和を願う被曝ピアノコンサート」
8月9日(土)開催 鷹野文化センター
- 公共施設の改修
北部図書館・鷹野文化センターなど
- 瑞沼市民センター及び体育館のトイレ洋式化



3役の給与を引き上げ

市長、副市長、教育長の期末手当を0.1ヶ月分引き上げる議案が提案されました。

市議団は物価高騰と実質賃金低下に苦しむ市民の理解は得られないと指摘し、市民の暮らし最優先の立場から反対しました。

日本共産党三郷市議団の(一般)質問



介護の困難事例
への対応は？

佐藤 ともひと

現在の介護報酬では賄えない困難事例が存在するが、介護離職を減らす為に効果的に人手不足を補う必要があると考えられる。その為には、業務内容を明確にする事が重要な事ではないだろうか？特に劣悪な環境に住んでいる高齢者にとっては、清掃に時間がかかり介護職員だけでは限界が生じてしまうのが実態である。特に清掃分野は、プロの事業者を引き継ぎする事が高齢化社会の支えになるのでは？今後の介護のあり方を部長に問う。

部長は、年間件数は多くないが存在している。しかし、本人の理解を得る事は難しい。そのため、ご本人やヘルパーで対応ができるのか確認し片付け業者への利用を助言する事もある。再質問として、これまで対応してきた累計件数は？清掃をメインに行なったケースは？お風呂場の丸洗いサービスは現在あるのか？
部長：年間1～2件発生している。丸洗いサービスはないため通所型で対応していく。その他、交通問題、福祉問題など。



全ての人を取り残さない
地域社会へ ファミリー
シップ制度の導入を

深川 ともか

政府がいまだに同性婚の法制化に踏み出さない中、結婚の自由を求め性的少数者などが声をあげています。また同性カップルの権利向上のため努力する自治体が広がっています。
三郷市でも2022年からパートナーシップ宣誓制度が運用されています。婚姻などの法的な効力はありませんが、同性パートナーを配偶者と同等とみなし、決められた行政サービスが利用できるようになりました。
中野区では自然災害で同性パートナーを亡くした方に弔慰金を支給する独自の制度を開始しています。
また当事者お二人の関係だ

けではなく、お子さんや親御さんまで含めた関係性を自治体が証明する「ファミリーシップ制度」は埼玉県内の41市町村(2024年5月1日現在)で実施されています。
深川議員は性の多様性への正しい理解と認識、プライバシーの配慮について、職員が理解を深めることが重要だと訴えとともに、行政サービスの拡充やファミリーシップ制度の実施を求めました。
市長は「他自治体の取り組みを参考に研究する」などと答弁しました。
他の質問は障がい者の就労支援、バリアフリーのまちづくり、感震ブレーカーの普及を求めました。

12月・3月議会を
傍聴して



日本共産党三郷市
子供相談室責任者
紺野 伊久子

共産党の議員の質問は、市民の立場でよく調べて質問していました。

市民の声をよく聞いて具体的事例を必ず入れて要望されていますが、市長や市当局の回答は、形式的な言葉で誠意が感じられません。
他党の議員の中には答弁をそのまま繰り返す姿や「学校プール指導を民間企業に任せた方が安く上がる…」などの質問も出され驚きました。



こどものことを一番に
考えた通園制度に

工藤 ちか子

子ども家庭庁が打ち出した「こども誰でも通園制度」は2026年度(令和8年度)から本格実施がされます。現行の一時預かり保育事業は「保護者の立場からの必要性」から利用するものですが、本制度は「子どもの育ちを応援することが目的」です。子育てに不安やストレスを抱えている保護者に寄り添って子育ての知識を提供しながら支援し、虐待などの悲劇を生まないようにするものです。
工藤議員は子どもを受け入れる事業所は専門性の高い保育士が配置されなければならないこと。利用の仕方も、保護者の都合

で用事先近辺の事業所に預ける「自由利用型」は問題であること。通常保育の子どもとは区別した専用室で落ち着いた環境を提供する必要があること。などを指摘し、公立保育所から制度利用を図るべきではないかと市の対応を問いました。
こども未来部長は「運営基準などは、国(内閣府)から示される、子どもに寄り添った保育を目指す。公立を含めたさまざまな事業所で取り組む」などと答弁しました。
その他：国保税の子ども均等引き下げを・認知症介護の充実を・公園の緑化整備など。

請願に対する各議員の賛否

賛成：○ 反対：●

無所属	政志会	ネット	公明党				21世紀クラブ					新 政 会							日本共産党			会派名			
			一色雄生	佐藤裕之	市川文雄	佐藤睦郎	西村寿美枝	鳴海和美	酒巻宗一	鈴木深太郎	岡庭明	加藤英泉	柳瀬勝彦	渡邊雅人	菊名裕	佐々木修	田上広子	宇治由紀子	篠田隆彦	齋藤幹郎	寺沢美沙	篠田正巳	武居弘治	佐藤智仁	深川智加
○	●	●	●	●	●	●	議長	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	賛否

と発言し、これまで市議会と不採択となった3度目の請願に反対し、11269筆の署名にこめられた期待に背をむけました。
今回、紹介議員となった深川智加議員は、文部科学省の子供の学習費調査(2023年度)によれば、学校教育費の年間保護者負担額は公立に通わせる場合は小学校が81753円、中学校は150747円だとされ、さらに本市の場合は給食費が、小学校は43450円、中学校は51700円が必ずとなり、非常に重たい負担であるとし、学校給食費の無償化は喫緊の課題だと訴えました。
これまで市議団は憲法26条が義務教育の無償を定めており、学校給食の無償化は国の責任で前に進めることが必要であると訴えてきました。しかし物価高が直撃するなか、いま困っている子育て世代の願いに寄り添い無償化を実施する自治体が広がっています。
本市も食料価格の高騰への財政支援にとどまらず、無償化を目指し、実施へ足を踏み出し、物価高騰による保護者の経済的負担を軽減するよう求め、請願に賛成し各議員に賛同を呼びかけました。

学校給食費の無償化を目指す
三郷市民の会提出請願書を不採択に